

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【中間会計期間】** 第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日鉄鉱業株式会社

**【英訳名】** Nittetsu Mining Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋三郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

**【電話番号】** 03(3284)0516(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務課長 柳瀬文弘  
財務課長 安田誠司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

**【電話番号】** 総務課 03(3284)0516  
財務課 03(3216)5255

**【事務連絡者氏名】** 総務課長 柳瀬文弘  
財務課長 安田誠司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	40,076	42,195	57,580	84,590	96,445
経常利益 (百万円)	1,080	3,586	7,198	3,962	8,356
中間(当期)純利益 (百万円)	567	1,826	4,198	2,002	4,494
純資産額 (百万円)	58,825	72,071	88,429	62,116	81,658
総資産額 (百万円)	148,675	171,469	195,282	154,356	195,966
1株当たり純資産額 (円)	705.19	864.36	1,010.05	744.47	978.93
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.80	21.91	50.37	23.62	53.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.30	20.40		21.64	51.15
自己資本比率 (%)	39.6	42.0	43.1	40.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,969	5,876	3,855	4,489	11,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,139	2,574	3,542	2,580	4,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	714	1,808	4,144	3,482
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,535	16,535	15,452	14,207	16,763
従業員数 (名)	1,807	1,769	1,676	1,783	1,680

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、第92期中間連結会計期間と同様の方法により算定した第93期中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,006.49円となります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,739	34,794	46,955	67,908	77,885
経常利益 (百万円)	1,092	2,893	3,817	2,188	5,783
中間(当期)純利益 (百万円)	690	1,801	2,900	1,256	4,063
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	53,041	64,959	74,740	55,435	73,210
総資産額 (百万円)	123,351	142,306	161,368	126,077	157,233
1株当たり純資産額 (円)	635.85	779.06	896.71	664.36	877.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.27	21.60	34.80	14.67	48.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.63	20.12		13.57	46.23
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	43.0	45.6	46.3	44.0	46.6
従業員数 (名)	776	752	708	765	745

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額の第91期には特別配当1円を含んでおります。

3 第93期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第93期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、第92期中間会計期間と同様の方法により算定した第93期中間会計期間の1株当たり純資産額は、892.83円となります。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社(「中間連結財務諸表提出会社」)及び子会社25社、関連会社3社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業、機械・環境事業、不動産事業及び証券事業であります。

## 3 【関係会社の状況】

### (1)変更

当社の関連会社である日鉄鹿児島地熱(株)は、平成18年6月30日に自己株式を取得、消却したことに伴い、当社の議決権の所有割合が増加したため、当社の連結子会社となりました。

### (2)除外

当社の持分法適用関連会社であるポート・ケンブラー・カパー(株)は、平成18年6月29日に当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡したことにより、持分法適用範囲から除外されました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業	1,302
機械・環境事業	207
不動産事業	3
証券事業	79
全社(共通)	85
合計	1,676

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	708
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加するとともに、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、銅価が高水準で推移し、また主力生産品である石灰石の販売が堅調でありましたため、売上高は575億8千万円（前年同期比36.5%増）と前年同期を上回り、経常利益は71億9千8百万円（前年同期比100.7%増）、中間純利益は41億9千8百万円（前年同期比129.9%増）とそれぞれ前年同期に比べ大幅に向上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [資源事業]

資源事業につきましては、銅価の高止まりに支えられたチリ共和国アタカマ銅鉱山の収益が拡大し、さらに銅鉱石の買鉱条件の改善も寄与するとともに、石灰石の販売が堅調に推移したことから、売上高は514億6千6百万円と前年同期に比べ152億5千4百万円（42.1%）増加し、営業利益は68億9千2百万円と前年同期に比べ36億7百万円（109.8%）増加いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門の販売が概ね順調であり、環境部門の主要商品である水処理剤の販売も堅調に推移しましたため、売上高は48億7千7百万円と前年同期に比べ9千6百万円（2.0%）増加し、営業利益は6億8千2百万円と前年同期に比べ1億7千8百万円（35.5%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移し、新規賃貸物件の稼働もありましたものの、販売用不動産の売上が減少しましたため、売上高は11億4千3百万円と前年同期に比べ1億5千6百万円（12.1%）減少し、営業利益は5億5千5百万円と前年同期に比べ6千8百万円（11.0%）減少いたしました。

#### [証券事業]

証券事業につきましては、売上高は6億8千5百万円と前年同期に比べ4千8百万円（6.6%）減少し、営業利益は3百万円と前年同期に比べ1千2百万円（76.5%）減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

国内においては、銅価が高水準で推移したことに加え、主力生産品である石灰石の販売が堅調でありました結果、日本の売上高は544億3千8百万円と前年同期に比べ134億9千2百万円（33.0%）増加し、営業利益は44億6千4百万円と前年同期に比べ13億3千4百万円（42.6%）増加いたしました。

[南米]

南米においては、銅価の高止まりに支えられたチリ共和国アタカマ銅鉱山の収益が拡大しました結果、南米の売上高は71億3千5百万円と前年同期に比べ39億1千万円(121.2%)増加し、営業利益は36億4千9百万円と前年同期に比べ23億8千1百万円(187.9%)増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、銅価が高水準で推移したことによる銅事業の増収等により業績が前年同期に比べ大幅に向上し税金等調整前中間純利益67億1千3百万円(前年同期比190.6%増)、減価償却費23億7千6百万円(同6.8%増)となったものの、電気銅等の棚卸資産の増加及び証券子会社における信用取引負債の減少に伴う資金の減少があったため、営業活動の結果得られた資金は38億5千5百万円(同34.4%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は35億4千2百万円(同37.6%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済に伴う支出により、財務活動の結果使用した資金は18億8百万円(同153.1%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの資金は、営業活動により38億5千5百万円、為替換算差額により1億8千1百万円増加し、投資活動により35億4千2百万円、財務活動により18億8百万円減少したことから、現金及び現金同等物は13億1千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には154億5千2百万円(同6.6%減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
資源事業	30,434	49.1
機械・環境事業	1,627	28.2
不動産事業	-	-
証券事業	-	-
合計	32,062	41.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、生産品銘柄(委託分含む)に限定し、役務工事等の金額は除いております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源事業	1,352	12.5	1,465	2.9
機械・環境事業	2,802	50.2	1,381	7.9
不動産事業	-	-	-	-
証券事業	-	-	-	-
合計	4,154	21.8	2,846	5.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額以外は、見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
資源事業	51,439	42.2
機械・環境事業	4,331	7.8
不動産事業	1,124	12.1
証券事業	685	6.6
合計	57,580	36.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

#### (1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

#### (2) 資源事業における収益基盤の強化

##### 石灰石・砕石事業

生産事業所においては保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動においては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

##### 銅事業

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、銅事業の一層の基盤強化を図ってまいります。

#### (3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

#### (4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

#### (5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

#### (6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業部門を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。また、基礎研究課においては各事業に属さない基礎的な研究を行っております。

これらの業務に携わる人員は52名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億9千5百万円であります。

##### （1）資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当中間連結会計期間は、石灰石関連の分野においては、炭酸カルシウムを始めとする各種無機粉体の高機能化についての研究、製鉄スラグ、排脱石膏等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。平成16、17年度の2年間に経済産業省の東海地域コンソーシアム研究開発事業として実施した「中空ナノシリカ」は、引き続き事業化を目標に開発を継続しました。また、特殊紙商品の分野においては、無機粉体を高内填した無機質紙の性能向上のための技術開発を行いました。当事業にかかる研究開発費は1億2千9百万円であります。

##### （2）機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した排水、廃液処理商品及び廃液からの有害物除去技術の開発を行っております。当中間連結会計期間は、排水中の窒素除去に関する電解処理装置の開発を行いました。また、工場及び鉱山で排出される排水中の重金属除去を目的とした新規吸着剤に関する調査・研究に取り組みました。当事業にかかる研究開発費は4千9百万円であります。

##### （3）基礎研究

当社研究開発部基礎研究課は、各事業に属さない新規技術の研究を行っております。当中間連結会計期間は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、新規脱臭分煙機「プラズマダッシュ」に関する研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用して多機能高機能なフィルタの研究を行っています。基礎研究費は1億4百万円であります。

##### （4）その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は1千2百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

#### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

#### (3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	
計	83,523,195	83,523,195		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		83,523,195		4,176		6,149

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,792	6.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,745	6.88
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,941	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,903	3.48
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,604	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,377	1.65
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,333	1.60
計		41,884	50.15

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,792千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,122千株

2 平成16年5月7日付にてシュローダー投信投資顧問株式会社より、平成16年11月15日付にて株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現:(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)より大量保有報告書に係る変更報告書が、また平成18年10月12日付にてパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より大量保有報告書がそれぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成18年9月30日現在の実質保有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。当該報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株数	株式保有割合
シュローダー投信投資顧問株式会社	2,100千株	2.51%
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	4,305千株	5.15%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	5,675千株	6.79%

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,735,000	82,735	
単元未満株式	普通株式 615,195		
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,735	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式724株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	173,000	-	173,000	0.21
計		173,000	-	173,000	0.21

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,030	1,026	868	850	955	1,003
最低(円)	925	805	651	700	805	835

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2		16,888		15,824		17,135			
2 受取手形及び売掛金	6.9		21,047		26,435		25,250			
3 有価証券			56		38		43			
4 棚卸資産			10,076		16,089		11,720			
5 信用取引資産										
(1) 信用取引貸付金		8,302		12,151		15,693				
(2) 信用取引借証券担保金		2,009	10,312	1,372	13,523	1,355	17,048			
6 繰延税金資産			300		390		961			
7 その他			5,726		3,808		4,624			
貸倒引当金			110		175		185			
流動資産合計			64,297	37.5	75,935	38.9	76,598	39.1		
固定資産										
1 有形固定資産	1.2									
(1) 建物及び構築物		22,582		23,565		22,295				
(2) 機械装置及び運搬具		9,592		8,393		8,913				
(3) 鉱業用地		3,006		2,963		2,980				
(4) 一般用地		10,234		10,659		10,525				
(5) 建設仮勘定		3,357		5,330		4,826				
(6) その他		398	49,170	28.7	391	51,303	26.3	382	49,923	25.5
2 無形固定資産	2		2,967	1.7	2,766	1.4	2,987	1.5		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2.3	49,454		59,506		61,070				
(2) 長期貸付金		4,868		1,297		4,859				
(3) 繰延税金資産		318		369		298				
(4) その他		5,017		4,548		5,003				
貸倒引当金		4,626	55,033	32.1	445	65,277	33.4	4,774	66,457	33.9
固定資産合計			107,172	62.5	119,347	61.1	119,367	60.9		
資産合計			171,469	100.0	195,282	100.0	195,966	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	9	8,765		12,618		11,052	
2	2	12,104		14,988		11,841	
3		400		400		400	
4		339		681		659	
5		0		1		1	
6							
(1) 信用取引借入金	2	7,794		10,248		14,186	
(2) 信用取引貸証券受入金		896	8,691	96	10,345	295	14,482
7			751		785		727
8					12		
9			9,406		10,530		12,489
流動負債合計		40,459	23.6	50,363	25.8	51,653	26.4
<b>固定負債</b>							
1		2,600		2,200		2,400	
2	2	27,974		24,643		26,618	
3		14,879		18,598		19,408	
4		2,778		1,962		2,148	
5		584		704		663	
6		428		428		428	
7				1,081		835	
8		89		195		113	
9	2.7	5,782		6,560		5,755	
固定負債合計		55,116	32.1	56,374	28.9	58,371	29.8
<b>引当金</b>							
1	4	86		113		113	
引当金合計		86	0.1	113	0.0	113	0.0
<b>負債合計</b>							
		95,662	55.8	106,852	54.7	110,139	56.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		3,735	2.2			4,169	2.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,176	2.4			4,176	2.1
資本剰余金		6,149	3.6			6,149	3.2
利益剰余金		39,488	23.0			41,980	21.4
その他有価証券評価差額金		22,832	13.3			29,409	15.0
為替換算調整勘定		533	0.3			3	0.0
自己株式		41	0.0			54	0.0
資本合計		72,071	42.0			81,658	41.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		171,469	100.0			195,966	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	1			4,176	2.1		
2				6,149	3.2		
3				45,755	23.4		
4				69	0.0		
株主資本合計				56,012	28.7		
評価・換算差額等							
1				28,050	14.4		
2				296	0.1		
3				172	0.1		
評価・換算差額等 合計				28,174	14.4		
少数株主持分				4,242	2.2		
純資産合計				88,429	45.3		
負債・純資産合計				195,282	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			42,195	100.0		57,580	100.0		96,445	100.0	
売上原価			30,307	71.8		41,320	71.8		70,493	73.1	
売上総利益			11,888	28.2		16,259	28.2		25,951	26.9	
販売費及び一般管理費	1		7,988	18.9		8,740	15.2		16,330	16.9	
営業利益			3,899	9.3		7,519	13.0		9,620	10.0	
営業外収益											
1 受取利息			111			240			290		
2 受取配当金			389			593			464		
3 持分法による投資利益			105			208			210		
4 為替差益			188						3		
5 その他			74	870	2.0	197	1,239	2.2	249	1,219	1.3
営業外費用											
1 支払利息			445			624			963		
2 貸倒引当金繰入額			204			0			317		
3 休廃山管理費			160			112			342		
4 出向者関係費			113			139			215		
5 貸与資産償却費等			56			142			143		
6 外国租税公課						454			261		
7 その他			202	1,183	2.8	87	1,560	2.7	240	2,483	2.6
経常利益			3,586	8.5		7,198	12.5		8,356	8.7	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		194			228			427		
2 投資有価証券売却益			35						35		
3 その他			25	254	0.6	56	285	0.5	30	493	0.5
特別損失											
1 固定資産除売却損	3		185			247			700		
2 減損損失	4		860			228			860		
3 職業病解決金			39			29			119		
4 事業用地崩落部整形工事 引当金繰入額						246			835		
5 環境安全対策引当金繰入額			428						428		
6 その他			16	1,531	3.6	20	771	1.3	490	3,434	3.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,310	5.5		6,713	11.7		5,415	5.6	
法人税、住民税及び事業税			368			806			865		
法人税等調整額			262	106	0.3	415	1,222	2.1	855	10	0.0
少数株主利益			377	0.9		1,291	2.3		910	0.9	
中間(当期)純利益			1,826	4.3		4,198	7.3		4,494	4.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,149		6,149
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,149		6,149
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,978		37,978
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,826		4,494	
2 在外連結子会社の インフレーション会計に 基づく増加高		7	1,834	41	4,535
利益剰余金減少高					
1 配当金		291		500	
2 役員賞与 (うち監査役分)		32 (7)	324	32 (7)	533
利益剰余金 中間期末(期末)残高			39,488		41,980

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	41,980	54	52,252
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			375		375
役員賞与			48		48
中間純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				15	15
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,774	15	3,759
平成18年9月30日残高(百万円)	4,176	6,149	45,755	69	56,012

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	29,409		3	29,405	4,169	85,827
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						375
役員賞与						48
中間純利益						4,198
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,359	296	168	1,230	72	1,157
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,359	296	168	1,230	72	2,602
平成18年9月30日残高(百万円)	28,050	296	172	28,174	4,242	88,429

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,310	6,713	5,415
減価償却費		2,224	2,376	4,648
減損損失		860	228	860
貸倒引当金の増減額(減少：)		187	30	409
退職給付引当金の増減額(減少：)		25	191	659
事業用地崩落部整形工事引当金の増減額 (減少：)			246	835
環境安全対策引当金の増減額(減少：)		428		428
受取利息及び受取配当金		501	833	754
支払利息		445	624	963
為替差損益(差益：)		7	90	19
持分法による投資損益(利益：)		105	208	210
有形固定資産売却益		196	228	427
有形固定資産処分損		75	247	700
売上債権の増減額(増加：)		803	999	3,231
棚卸資産の増減額(増加：)		167	4,363	1,768
信用取引資産の増減額(増加：)		1,379	3,525	8,116
仕入債務の増減額(減少：)		1,304	2,008	1,833
未払消費税の増減額(減少：)		246	57	245
信用取引負債の増減額(減少：)		884	4,136	6,675
役員賞与の支払額		32	48	32
その他		1,239	525	3,987
小計		6,000	4,255	11,821
利息及び配当金の受取額		508	1,076	751
利息の支払額		418	610	969
法人税等の支払額		260	927	440
法人税等の還付額		46	62	46
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,876	3,855	11,210
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		65	94	99
定期預金払戻しによる収入		4	94	19
短期貸付金の純増減額(純増加：)		91	85	489
有形固定資産の取得による支出		3,061	2,635	5,643
有形固定資産の売却による収入		436	223	702
無形固定資産の取得による支出		9	13	25
投資有価証券の取得による支出		101	873	455
投資有価証券の売却による収入		53		54
長期貸付けによる支出		0	3	1
長期貸付金の回収による収入		3	3	142
その他		74	328	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,574	3,542	4,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少：)		5,520	2,653	4,731
長期借入れによる収入		9,566	851	10,400
長期借入金の返済による支出		4,687	3,486	6,641
社債の償還による支出		200	200	400
転換社債の償還による支出		10,000		10,000
自己株式の取得による支出		5	15	18
少数株主への払戻しによる支出		237	713	237
配当金の支払額		291	374	500
少数株主への配当金の支払額		378	522	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		714	1,808	3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額		258	181	480
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,328	1,314	2,535
現金及び現金同等物の期首残高		14,207	16,763	14,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			3	20
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,535	15,452	16,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社            釜石鉱山(株)            船尾鉱山(株)            日鉄鉱コンサルタント(株)            新和商事(株)            アタカマ・コーザン鉱山特約会社            (株)幸袋テクノ            津久見車輛整備工業(株)            (株)嘉穂製作所            堂島関東証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            新八茎鉱山(株)            鈴木産業(株)            日鉄鉱不動産(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 会社名 日比共同製錬(株)            ポート・ケンブラ・カパー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(日鉄鹿児島地熱(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社            船尾鉱山(株)            日鉄鉱コンサルタント(株)            日鉄鹿児島地熱(株)            新和商事(株)            アタカマ・コーザン鉱山特約会社            (株)幸袋テクノ            堂島関東証券(株)</p> <p>上記のうち、日鉄鹿児島地熱(株)については、前連結会計年度まで持分法を適用しない関係会社に含まれておりましたが、当中間連結会計期間において議決権の所有割合が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            新八茎鉱山(株)            鈴木産業(株)            日鉄鉱不動産(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社名 日比共同製錬(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含まれておりましたポート・ケンブラ・カパー(株)は、株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(甘木山緑化開発(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社            主要な連結子会社            釜石鉱山(株)            船尾鉱山(株)            津久見石灰石(株)            日鉄鉱コンサルタント(株)            新和商事(株)            アタカマ・コーザン鉱山特約会社            (株)幸袋テクノ            津久見車輛整備工業(株)            (株)嘉穂製作所            堂島関東証券(株)</p> <p>上記のうち、津久見石灰石(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            新八茎鉱山(株)            鈴木産業(株)            日鉄鉱不動産(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 会社名 日比共同製錬(株)            ポート・ケンブラ・カパー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(日鉄鹿児島地熱(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券   売買目的有価証券     ...時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)   満期保有目的の債券     ...償却原価法(定額法)   その他有価証券     時価のあるもの     ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)     時価のないもの     ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ   ...時価法 (ハ)棚卸資産   取扱品目または業態により総平均法に基づく低価法、先入先出法に基づく原価法等により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産   当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む)は定額法、構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地は生産高比例法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	会社名	中間決算日	アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日	日鉄鉱チリ(有)	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券   売買目的有価証券     同左   満期保有目的の債券     同左   その他有価証券     時価のあるもの     ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)     時価のないもの     同左 (ロ)デリバティブ   同左 (ハ)棚卸資産   同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産   同左</p>	会社名	中間決算日	アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日	日鉄鉱チリ(有)	6月30日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券   売買目的有価証券     同左   満期保有目的の債券     同左   その他有価証券     時価のあるもの     ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)     時価のないもの     同左 (ロ)デリバティブ   同左 (ハ)棚卸資産   同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産   同左</p>	会社名	決算日	アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	12月31日	日鉄鉱チリ(有)	12月31日
会社名	中間決算日																			
アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日																			
日鉄鉱チリ(有)	6月30日																			
会社名	中間決算日																			
アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日																			
日鉄鉱チリ(有)	6月30日																			
会社名	決算日																			
アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	12月31日																			
日鉄鉱チリ(有)	12月31日																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社不動産事業における賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、新規案件の投資に際し、収益構造を検討した結果、賃貸事業用建物は契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は、使用開始当初の負担が大きく、以後遞減していくため、損益が年次により偏る結果となっていることから、より適正な期間損益の把握を目的に、当中間連結会計期間より賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>また、一般的に、商業店舗の賃貸契約期間は法人税法上の耐用年数に比べ相当短く、契約満了後の再契約については不確定であるうえ、専用仕様で建設されるために他の用途への転用が困難であることから、賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円とすることに变更しております。</p> <p>この变更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費の増加により売上原価が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 主として定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社不動産事業における賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、新規案件の投資に際し、収益構造を検討した結果、賃貸事業用建物は契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は、使用開始当初の負担が大きく、以後遞減していくため、損益が年次により偏る結果となっていることから、より適正な期間損益の把握を目的に、当連結会計年度より賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>また、一般的に、商業店舗の賃貸契約期間は法人税法上の耐用年数に比べ相当短く、契約満了後の再契約については不確定であるうえ、専用仕様で建設されるために他の用途への転用が困難であることから、賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円とすることに变更しております。</p> <p>この变更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費の増加により売上原価が137百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益が172百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が227百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(二)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)環境安全対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において見積った額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当社グループのポリ塩化ビフェニル処理計画に基づく処理費用の見積りが算定できたため、当中間連結会計期間より計上いたしました。この変更に伴い、特別損失が428百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(ハ)その他の引当金            釜石鉱山(株)は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、同特別措置法に基づく積立金と同額を「金属鉱業等鉱害防止引当金」に計上しております。</p> <p>新和商事(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)環境安全対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>(ト)事業用地崩落部整形工事引当金            当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>(チ)その他の引当金            新和商事(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>日鉄鹿児島地熱(株)は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を、「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)環境安全対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計期間末において見積った額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当社グループのポリ塩化ビフェニル処理計画に基づく処理費用の見積りが算定できたため、当連結会計年度より計上いたしました。この変更に伴い、特別損失が428百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(ハ)事業用地崩落部整形工事引当金            当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            北海道空知郡南富良野町に存する、当社東鹿越鉱業所において、平成16年7月に事業用地の一部が崩落いたしました。調査の結果、崩落の影響が周辺国有林に及んでおりましたため、関係省庁との間で対応策について協議を重ねてまいりました。その結果、復旧工事計画がまとまり、合理的な工事金額の見積りが算定されたことから、当連結会計年度において引当金を計上いたしました。</p> <p>この結果、特別損失が835百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(ト)その他の引当金            新和商事(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日)

至 平成17年 9月30日)	至 平成18年 9月30日)	至 平成18年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社(チリ国)では、「閉山費用引当金」に係る閉山費用の見積りが前事業年度の下半期において確定したため、前事業年度の下半期より計上いたしましたことから、前中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は38百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加し、また、少数株主利益は13百万円増加しております。</p> <p>堂島関東証券(株)は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>堂島関東証券(株)は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社日鉄鉱チリ(有)(チリ国)では、従来チリペソ建の財務諸表を作成していましたが、同社の主たる機能通貨が米ドルであるため、チリ国税務当局の認可を得て当中間連結会計期間(日鉄鉱チリ社の中間会計期間2006年1月から6月まで)より米ドル建の財務諸表を作成しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、為替差益等が41百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>堂島関東証券(株)は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)税効果会計適用による諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している租税特別措置法上の諸準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(八)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は83,890百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ハ)固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が10百万円増加し、税金等調整前中間純利益が850百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ)固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益が20百万円増加し、税金等調整前当期純利益が819百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、じん肺罹患非提訴者解決金を特別損失の「職業病補償費」として表示しておりましたが、当該項目の発生原因及び内容をより適切に表示するため、「職業病解決金」として表示科目の名称を変更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれている「関係会社出資金」は107百万円であります。また、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「関係会社出資金」は107百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「外国租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「外国租税公課」は88百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																													
<p>1 有形固定資産減価償却累計額は87,245百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,293</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,092</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,999</td> </tr> </table> <p>3 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>636百万円</td> </tr> </table> <p>4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>保証総額</td> <td>(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山(株)</td> <td>312</td> <td>(312)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td>226</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>127</td> <td>(22)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666</td> <td>(377)</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	913百万円	同上の債務		短期借入金	608	長期借入金	4,684	計	5,293	現金及び預金	140百万円	有形固定資産	2,677	投資有価証券	2,067	計	4,885	同上の債務		短期借入金	1,061百万円	信用取引借入金	3,834	長期借入金	3,092	受入保証金	10	計	7,999	投資有価証券	636百万円		保証総額	(連結会社負担額)	新八茎鉱山(株)	312	(312)百万円	いわき共同タンカル(株)	226	(43)	その他3社	127	(22)	計	666	(377)	<p>1 有形固定資産減価償却累計額は97,555百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,081</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,655</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>6,244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,183</td> </tr> </table> <p>3 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>608百万円</td> </tr> </table> <p>4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>保証総額</td> <td>(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山(株)</td> <td>293</td> <td>(293)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td>295</td> <td>(56)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>112</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702</td> <td>(365)</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	869百万円	同上の債務		短期借入金	633	長期借入金	3,447	計	4,081	現金及び預金	140百万円	有形固定資産	2,999	投資有価証券	4,515	計	7,655	同上の債務		短期借入金	1,212百万円	信用取引借入金	6,244	長期借入金	2,716	受入保証金	10	計	10,183	投資有価証券	608百万円		保証総額	(連結会社負担額)	新八茎鉱山(株)	293	(293)百万円	いわき共同タンカル(株)	295	(56)	その他4社	112	(15)	計	702	(365)	<p>1 有形固定資産減価償却累計額は88,796百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,177</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,266</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,305</td> </tr> </table> <p>3 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>720百万円</td> </tr> </table> <p>4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>保証総額</td> <td>(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山(株)</td> <td>312</td> <td>(312)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td>226</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>113</td> <td>(16)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652</td> <td>(371)</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	889百万円	同上の債務		短期借入金	631	長期借入金	4,546	計	5,177	現金及び預金	140百万円	有形固定資産	2,592	投資有価証券	4,534	計	7,266	同上の債務		短期借入金	1,046百万円	信用取引借入金	7,678	長期借入金	2,570	受入保証金	10	計	11,305	投資有価証券	720百万円		保証総額	(連結会社負担額)	新八茎鉱山(株)	312	(312)百万円	いわき共同タンカル(株)	226	(43)	その他4社	113	(16)	計	652	(371)
有形・無形固定資産	913百万円																																																																																																																																														
同上の債務																																																																																																																																															
短期借入金	608																																																																																																																																														
長期借入金	4,684																																																																																																																																														
計	5,293																																																																																																																																														
現金及び預金	140百万円																																																																																																																																														
有形固定資産	2,677																																																																																																																																														
投資有価証券	2,067																																																																																																																																														
計	4,885																																																																																																																																														
同上の債務																																																																																																																																															
短期借入金	1,061百万円																																																																																																																																														
信用取引借入金	3,834																																																																																																																																														
長期借入金	3,092																																																																																																																																														
受入保証金	10																																																																																																																																														
計	7,999																																																																																																																																														
投資有価証券	636百万円																																																																																																																																														
	保証総額	(連結会社負担額)																																																																																																																																													
新八茎鉱山(株)	312	(312)百万円																																																																																																																																													
いわき共同タンカル(株)	226	(43)																																																																																																																																													
その他3社	127	(22)																																																																																																																																													
計	666	(377)																																																																																																																																													
有形・無形固定資産	869百万円																																																																																																																																														
同上の債務																																																																																																																																															
短期借入金	633																																																																																																																																														
長期借入金	3,447																																																																																																																																														
計	4,081																																																																																																																																														
現金及び預金	140百万円																																																																																																																																														
有形固定資産	2,999																																																																																																																																														
投資有価証券	4,515																																																																																																																																														
計	7,655																																																																																																																																														
同上の債務																																																																																																																																															
短期借入金	1,212百万円																																																																																																																																														
信用取引借入金	6,244																																																																																																																																														
長期借入金	2,716																																																																																																																																														
受入保証金	10																																																																																																																																														
計	10,183																																																																																																																																														
投資有価証券	608百万円																																																																																																																																														
	保証総額	(連結会社負担額)																																																																																																																																													
新八茎鉱山(株)	293	(293)百万円																																																																																																																																													
いわき共同タンカル(株)	295	(56)																																																																																																																																													
その他4社	112	(15)																																																																																																																																													
計	702	(365)																																																																																																																																													
有形・無形固定資産	889百万円																																																																																																																																														
同上の債務																																																																																																																																															
短期借入金	631																																																																																																																																														
長期借入金	4,546																																																																																																																																														
計	5,177																																																																																																																																														
現金及び預金	140百万円																																																																																																																																														
有形固定資産	2,592																																																																																																																																														
投資有価証券	4,534																																																																																																																																														
計	7,266																																																																																																																																														
同上の債務																																																																																																																																															
短期借入金	1,046百万円																																																																																																																																														
信用取引借入金	7,678																																																																																																																																														
長期借入金	2,570																																																																																																																																														
受入保証金	10																																																																																																																																														
計	11,305																																																																																																																																														
投資有価証券	720百万円																																																																																																																																														
	保証総額	(連結会社負担額)																																																																																																																																													
新八茎鉱山(株)	312	(312)百万円																																																																																																																																													
いわき共同タンカル(株)	226	(43)																																																																																																																																													
その他4社	113	(16)																																																																																																																																													
計	652	(371)																																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 120百万円</p> <p>7 固定負債のその他には新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る長期預り金2,357百万円が含まれております。</p> <p>8 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,238</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> </tr> </table> <p>9</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	15,950百万円	借入実行残高	8,238	差引額	7,712	<p>6</p> <p>7 固定負債のその他には新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る長期預り金2,328百万円が含まれております。</p> <p>8 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">21,230百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,453</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,777</td> </tr> </table> <p>9 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	21,230百万円	借入実行残高	10,453	差引額	10,777	受取手形	372百万円	支払手形	71	<p>勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 120百万円</p> <p>7 固定負債のその他には新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る長期預り金2,342百万円が含まれております。</p> <p>8 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,780百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> </tr> </table> <p>9</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	16,780百万円	借入実行残高	7,495	差引額	9,285
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	15,950百万円																							
借入実行残高	8,238																							
差引額	7,712																							
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	21,230百万円																							
借入実行残高	10,453																							
差引額	10,777																							
受取手形	372百万円																							
支払手形	71																							
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	16,780百万円																							
借入実行残高	7,495																							
差引額	9,285																							



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>3,130百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>71</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td>64</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>362</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>70</td></tr> </table>	運賃諸掛	3,130百万円	試験研究費	71	探鉱費	64	給料	1,638	賞与引当金 繰入額	362	退職給付費用	146	役員退職慰労 引当金繰入額	70	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>3,522百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>71</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td>167</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>389</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>76</td></tr> </table>	運賃諸掛	3,522百万円	試験研究費	71	探鉱費	167	給料	1,580	賞与引当金 繰入額	389	役員賞与引当金 繰入額	12	退職給付費用	108	役員退職慰労 引当金繰入額	76	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>6,730百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>139</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td>179</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,180</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>345</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>148</td></tr> </table>	運賃諸掛	6,730百万円	試験研究費	139	探鉱費	179	給料	3,180	賞与引当金 繰入額	345	退職給付費用	197	役員退職慰労 引当金繰入額	148
運賃諸掛	3,130百万円																																													
試験研究費	71																																													
探鉱費	64																																													
給料	1,638																																													
賞与引当金 繰入額	362																																													
退職給付費用	146																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	70																																													
運賃諸掛	3,522百万円																																													
試験研究費	71																																													
探鉱費	167																																													
給料	1,580																																													
賞与引当金 繰入額	389																																													
役員賞与引当金 繰入額	12																																													
退職給付費用	108																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	76																																													
運賃諸掛	6,730百万円																																													
試験研究費	139																																													
探鉱費	179																																													
給料	3,180																																													
賞与引当金 繰入額	345																																													
退職給付費用	197																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	148																																													
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>一般用地</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>36</td></tr> <tr><td>鉱業用地ほか</td><td>17</td></tr> <tr><td>土地収用法の適用 により譲渡した 鉱業用地</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>194</td></tr> </table>	一般用地	128百万円	機械装置及び 運搬具	36	鉱業用地ほか	17	土地収用法の適用 により譲渡した 鉱業用地	11	計	194	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>一般用地</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具ほか</td><td>14</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td>161</td></tr> <tr><td>計</td><td>228</td></tr> </table>	一般用地	52百万円	機械装置及び 運搬具ほか	14	鉱業用地	161	計	228	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>一般用地</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td>27</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具ほか</td><td>42</td></tr> <tr><td>土地収用法の適用 により譲渡した 一般用地ほか</td><td>154</td></tr> <tr><td>計</td><td>427</td></tr> </table>	一般用地	202百万円	鉱業用地	27	機械装置及び 運搬具ほか	42	土地収用法の適用 により譲渡した 一般用地ほか	154	計	427																
一般用地	128百万円																																													
機械装置及び 運搬具	36																																													
鉱業用地ほか	17																																													
土地収用法の適用 により譲渡した 鉱業用地	11																																													
計	194																																													
一般用地	52百万円																																													
機械装置及び 運搬具ほか	14																																													
鉱業用地	161																																													
計	228																																													
一般用地	202百万円																																													
鉱業用地	27																																													
機械装置及び 運搬具ほか	42																																													
土地収用法の適用 により譲渡した 一般用地ほか	154																																													
計	427																																													
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>39</td></tr> <tr><td>計</td><td>185</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	90百万円	建物及び構築物	54	有形固定資産 その他	39	計	185	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他ほか</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>247</td></tr> </table>	建物及び構築物	241百万円	機械装置及び 運搬具	5	有形固定資産 その他ほか	1	計	247	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>234</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他ほか</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>700</td></tr> </table>	建物及び構築物	417百万円	機械装置及び 運搬具	234	有形固定資産 その他ほか	47	計	700																				
機械装置及び 運搬具	90百万円																																													
建物及び構築物	54																																													
有形固定資産 その他	39																																													
計	185																																													
建物及び構築物	241百万円																																													
機械装置及び 運搬具	5																																													
有形固定資産 その他ほか	1																																													
計	247																																													
建物及び構築物	417百万円																																													
機械装置及び 運搬具	234																																													
有形固定資産 その他ほか	47																																													
計	700																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 山口採石所 (福岡県嘉穂郡 筑穂町)</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧虻田鉱山 ほか9件 (北海道虻田郡 虻田町ほか)</td> <td>休廃止鉱 山用地等</td> <td>一般用地、鉱業 用地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 山口採石所 (福岡県嘉穂郡 筑穂町)	碎石生産 設備	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等	遊休資産 旧虻田鉱山 ほか9件 (北海道虻田郡 虻田町ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業 用地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>機械装置及び一 般用地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)</td> <td>旧製品置 場</td> <td>一般用地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置及び一 般用地等	遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧:嘉穂郡 筑 穂町))</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧虻田鉱山 ほか9件 (北海道虻田郡 洞爺湖町 (旧:虻田郡 虻 田町)ほか)</td> <td>休廃止鉱 山用地等</td> <td>一般用地、鉱業 用地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧:嘉穂郡 筑 穂町))	碎石生産 設備	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等	遊休資産 旧虻田鉱山 ほか9件 (北海道虻田郡 洞爺湖町 (旧:虻田郡 虻 田町)ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業 用地等
場所	用途	種類																											
事業所 山口採石所 (福岡県嘉穂郡 筑穂町)	碎石生産 設備	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等																											
遊休資産 旧虻田鉱山 ほか9件 (北海道虻田郡 虻田町ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業 用地等																											
場所	用途	種類																											
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置及び一 般用地等																											
遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地																											
場所	用途	種類																											
事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧:嘉穂郡 筑 穂町))	碎石生産 設備	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等																											
遊休資産 旧虻田鉱山 ほか9件 (北海道虻田郡 洞爺湖町 (旧:虻田郡 虻 田町)ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業 用地等																											
<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p> <p>山口採石所につきましては、採掘可能鉱量の枯渇により将来の碎石生産量の減産が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物309百万円、機械装置及び運搬具等90百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地259百万円、鉱業用地等200百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失176百万円を当該減少額として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具43百万円、一般用地等108百万円、リース資産24百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p> <p>山口採石所につきましては、採掘可能鉱量の枯渇により将来の碎石生産量の減産が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物309百万円、機械装置及び運搬具等90百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地259百万円、鉱業用地等200百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、上記事業所等の所在地は、それぞれ平成18年3月に行われた市町村合併により変更されたものであります。</p>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	83,523			83,523

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	157	16		173

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 16,888百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 353 定期預金 現金及び 現金同等物の 中間期末残高 16,535	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 15,824百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 372 定期預金 現金及び 現金同等物の 中間期末残高 15,452	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 17,135百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 372 定期預金 現金及び 現金同等物の 期末残高 16,763

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> <td></td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> <td></td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th style="width: 15%;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">245</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,648	1,131		516	有形固定 資産	327	171		155	その他 無形固定 資産	20	19		1	その他					合計	1,995	1,322		672		未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	343	百万円	1年超	329		合計	672			支払リース料	245	百万円		リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額	245			減損損失			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th style="width: 15%;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">184</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,298	448	21	829	有形固定 資産	273	164		108	その他					合計	1,571	612	21	937		未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	332	百万円	1年超	626		合計	959			支払リース料	184	百万円		リース資産減損勘定の取崩額	3			減価償却費相当額	181			減損損失	24		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td></td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td></td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">445</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,140	695		444	有形固定 資産	287	156		130	その他					合計	1,427	852		575		未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	1年以内	266	百万円	1年超	309		合計	575			支払リース料	445	百万円		リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額	445			減損損失		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																																		
機械装置 及び 運搬具	1,648	1,131		516																																																																																																																																																																		
有形固定 資産	327	171		155																																																																																																																																																																		
その他 無形固定 資産	20	19		1																																																																																																																																																																		
その他																																																																																																																																																																						
合計	1,995	1,322		672																																																																																																																																																																		
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																				
1年以内	343	百万円																																																																																																																																																																				
1年超	329																																																																																																																																																																					
合計	672																																																																																																																																																																					
	支払リース料	245	百万円																																																																																																																																																																			
	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																																																					
	減価償却費相当額	245																																																																																																																																																																				
	減損損失																																																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																																		
機械装置 及び 運搬具	1,298	448	21	829																																																																																																																																																																		
有形固定 資産	273	164		108																																																																																																																																																																		
その他																																																																																																																																																																						
合計	1,571	612	21	937																																																																																																																																																																		
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																				
1年以内	332	百万円																																																																																																																																																																				
1年超	626																																																																																																																																																																					
合計	959																																																																																																																																																																					
	支払リース料	184	百万円																																																																																																																																																																			
	リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																																																																				
	減価償却費相当額	181																																																																																																																																																																				
	減損損失	24																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																																		
機械装置 及び 運搬具	1,140	695		444																																																																																																																																																																		
有形固定 資産	287	156		130																																																																																																																																																																		
その他																																																																																																																																																																						
合計	1,427	852		575																																																																																																																																																																		
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																				
1年以内	266	百万円																																																																																																																																																																				
1年超	309																																																																																																																																																																					
合計	575																																																																																																																																																																					
	支払リース料	445	百万円																																																																																																																																																																			
	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																																																					
	減価償却費相当額	445																																																																																																																																																																				
	減損損失																																																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 オペレーティングリース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5百万円	1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 2	1年超 0	1年超 0
合計 7	合計 5	合計 5

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
債券	2,106	2,108	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,797	44,763	37,965
(2) 債券			
(3) その他			
合計	6,797	44,763	37,965

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式	950

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
債券	2,104	2,090	14

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,883	54,748	46,864
(2) 債券			
(3) その他	102	100	2
合計	7,985	54,848	46,862

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式	950

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
債券	2,105	2,077	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,131	56,275	49,144
(2) 債券			
(3) その他			
合計	7,131	56,275	49,144

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式	950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	32		32	0
	買建 米ドル				
商品	商品先渡取引	5,635		5,695	60
	売建 金属				
合計					59

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。  
 2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場を使用しております。  
 3 商品先渡取引の時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。  
 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	商品先渡取引				
	売建 金属	6,545		6,567	22
合計					22

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。  
2 商品先渡取引の時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。  
3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	27		27	0
商品	商品先渡取引				
	売建 金属	9,000		9,359	358
合計					358

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。  
2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場を使用しております。  
3 商品先渡取引の時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。  
4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,166	4,016	1,279	733	42,195		42,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	764	20		829	(829)	
計	36,212	4,780	1,299	733	43,025	(829)	42,195
営業費用	32,927	4,276	675	717	38,596	(299)	38,296
営業利益	3,285	503	624	16	4,429	(530)	3,899

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,439	4,331	1,124	685	57,580		57,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	545	18		591	(591)	
計	51,466	4,877	1,143	685	58,171	(591)	57,580
営業費用	44,573	4,194	587	681	50,036	24	50,060
営業利益	6,892	682	555	3	8,135	(615)	7,519

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,617	8,525	3,280	2,021	96,445		96,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	1,235	39		1,356	(1,356)	
計	82,698	9,761	3,320	2,021	97,801	(1,356)	96,445
営業費用	74,857	8,711	1,882	1,643	87,094	(270)	86,824
営業利益	7,840	1,049	1,437	378	10,706	(1,085)	9,620

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、親会社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して下記のとおり区分しております。

なお、事業の種類別セグメントは、資源事業、機械・環境事業、不動産事業、証券事業に区分しております。

事業区分	区分方法	主要な製品等の名称
資源事業	地下資源の採掘・加工による鉱産物製品、土石採取加工製品、燃料関連商品、ファイン関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに委託製錬による製品及びこれらの販売に付随する仕入商品、鉱山コンサルタント及びエンジニアリング等の役務。	石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、パルプ用チップ、鉱泉水、特殊紙(不燃紙、タンカル紙)、各種粉体、電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、地熱蒸気の供給、その他。
機械・環境事業	製造・加工による自社製品、重土工機の整備・修理及びこれらの販売に付随する仕入商品。	集じん機、破砕機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ボールパルプ、焼却炉、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、水処理剤、消臭剤、その他。
不動産事業	自社不動産の賃貸及び不動産の販売。	オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売。
証券事業	証券事業。	株式、債券及び投資信託に係る取扱業務。

2 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

なお、平成17年4月1日付の組織改正により経営企画に係る業務を総務及び経理に移管いたしました。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は593百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,107百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

なお、平成17年4月1日付の組織改正により経営企画に係る業務を総務及び経理に移管いたしました。

3 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より不動産事業の賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法を定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)から定額法に変更しております。なお、上記賃貸事業用建物(附属設備を含む)のうち賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円としております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の不動産事業の営業費用は減価償却費の増加により売上原価が63百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

固定資産の減損に係る会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(7)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の資源事業の営業費用は減価償却費の減少により売上原価が10百万円減少、営業利益は同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の全社の営業費用が12百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業の賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法を定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)から定額法に変更しております。

なお、上記賃貸事業用建物(附属設備を含む)のうち賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円としております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業の営業費用は減価償却費の増加により売上原価が137百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(7)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の資源事業の営業費用は減価償却費の減少により売上原価が20百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

#### 退職給付に係る会計基準の一部改正

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、資源事業が142百万円、機械・環境事業が11百万円、不動産事業が1百万円、全社が16百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,402	3,177	57,580		57,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	3,957	3,993	(3,993)	
計	54,438	7,135	61,574	(3,993)	57,580
営業費用	49,974	3,486	53,460	(3,399)	50,060
営業利益	4,464	3,649	8,113	(594)	7,519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の地域に属する主な国又は地域  
南米・・・チリ

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は593百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の日本の営業費用が12百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,177	4,289	7,466
連結売上高			57,580
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	7.5	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の地域に属する主な国又は地域  
南米・・・チリ

その他・・・台湾、オーストラリア

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 864.36円	1株当たり純資産額 1,010.05円	1株当たり純資産額 978.93円
1株当たり 中間純利益金額 21.91円	1株当たり 中間純利益金額 50.37円	1株当たり 当期純利益金額 53.32円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 20.40円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号 最終改正 平成18年1月31日)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号 最終改正 平成18年1月31日) を適用しております。なお、前中間 連結会計期間と同様の方法により算 定した当中間連結会計期間の1株当 たり純資産額は、1,006.49円とな ります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定 上の基礎は、以下のとおりであり ます。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 51.15円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下のと おりであります。</p>
<p>1株当たり中間純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定上の基礎は、以下のと おりであります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純 利益 1,826百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,826百万円 普通株式の期中平均株式数 83,388千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額 中間純利益調整額 34百万円 (うち支払利息(税額相当額控除 後)) 15百万円 普通株式増加数(転換社債) 7,813千株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の 概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純 利益 4,198百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る中間純利益 4,198百万円 普通株式の期中平均株式数 83,358千株</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 4,494百万円 普通株主に帰属しない金額の内 訳 利益処分による役員賞与金 48百万円 普通株式に係る当期純利益 4,445百万円 普通株式の期中平均株式数 83,381千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 当期純利益調整額 34百万円 (うち支払利息(税額相当額控除 後)) 15百万円 普通株式増加数(転換社債) 4,207千株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の 概要 該当事項はありません。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>主な事業の内容 地熱蒸気供給業</p> <p>決算期 3月 従業員数 9名 資本金 700百万円 発行済株式数 14,000株 総資産 2,421百万円 平成18年 3月期の業績 売上高 1,298百万円 営業利益 679百万円 経常利益 674百万円 当期純利益 278百万円</p> <p>(2) 株式取得の相手先及び取得株数 新日本製鐵(株)より9,100株を取得</p> <p>(3) 株式取得後の株主構成 新日本製鐵(株) 700株 (14.3%) 当 社 4,200株 (85.7%)</p> <p>(4) 実施予定日 平成18年 6月30日</p> <p>(5) 損益に与える影響額 次期連結会計年度の損益に与える影響につきましては、従来持分法を適用していない関連会社である同社が、持分の増加により、連結子会社となることに伴い、その持分割合に応じた損益が直接当社の連結損益計算書に取り込まれることとなります。</p> <p>3 持分法適用会社の異動 当社は平成18年 6月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であります豪州の銅製錬会社ポート・ケンブラ・カパー社（P K C社）に対して有する債権を放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ帳簿価額で譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、同社は当社の持分法適用範囲から除外されることとなります。</p> <p>(1) P K C社の概要 所在地 豪州ウーロンゴン市 社長 相馬信義 資本金 369,500千豪ドル</p> <p>(2) 理由 P K C社は平成15年 8月から操業休止の状態であり、再開の目処が立たないことから、当社がP K C社に対して有する債権33,563千豪ドル及び8,907千豪ドル(円換算額合計4,691百万円)は回収不能と判断し放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡することとしたものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(3) 損益に与える影響額 当該株式及び債権は、減損及び引当済であり、次期連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、平成18年3月31日最終の為替レートを用いて算出しております。</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		7,449		7,410		5,400		
2 受取手形	6.9	1,683		1,807		1,635		
3 売掛金		16,272		20,274		18,816		
4 有価証券		56		38		43		
5 棚卸資産		8,675		15,001		11,165		
6 繰延税金資産		230		126		736		
7 その他		843		1,392		1,176		
貸倒引当金		29		109		114		
流動資産合計			35,182	24.7	45,940	28.5	38,859	24.7
固定資産								
1 有形固定資産	1.2							
(1) 建物		10,919		11,059		10,967		
(2) 構築物		7,993		8,031		7,726		
(3) 機械装置		5,831		5,018		5,305		
(4) 鉱業用地		2,978		2,906		2,950		
(5) 一般用地		10,022		10,238		10,313		
(6) その他		3,708		5,661		5,172		
有形固定資産計		41,453	29.1	42,914	26.6	42,435	27.0	
2 無形固定資産	2	351	0.3	345	0.2	348	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2.3	46,991		56,434		57,632		
(2) 関係会社株式		3,400		5,073		3,425		
(3) 長期貸付金		12,148		6,722		11,944		
(4) その他		7,146		4,148		7,120		
貸倒引当金		4,367		211		4,532		
投資その他の資産計		65,318	45.9	72,167	44.7	75,590	48.1	
固定資産合計			107,123	75.3	115,428	71.5	118,374	75.3
資産合計			142,306	100.0	161,368	100.0	157,233	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		7,154		12,460		9,341		
2 短期借入金	2	9,977		12,444		9,536		
3 1年以内に償還予定の社債		400		400		400		
4 未払消費税等	4	251		182		160		
5 賞与引当金		457		493		441		
6 役員賞与引当金				12		-		
7 その他		6,224		7,413		8,428		
流動負債合計		24,466	17.2	33,406	20.7	28,308	18.0	
固定負債								
1 社債		2,600		2,200		2,400		
2 長期借入金	2	27,333		24,250		26,138		
3 繰延税金負債		14,261		17,555		18,254		
4 退職給付引当金		1,883		1,157		1,348		
5 役員退職慰労引当金		478		598		537		
6 債務保証損失引当金		542		418		448		
7 環境安全対策引当金		421		421		421		
8 事業用地崩落部整形工事引当金				1,081		835		
9 長期預り金	7	2,357		2,328		2,342		
10 受入保証金	2	2,904		3,008		2,868		
11 長期前受収益		97		180		118		
12 その他				21				
固定負債合計		52,880	37.2	53,222	33.0	55,714	35.4	
負債合計		77,347	54.4	86,628	53.7	84,023	53.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		4,176	2.9			4,176	2.7	
1 資本準備金		6,149				6,149		
資本剰余金合計		6,149	4.3			6,149	3.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,044				1,044		
2 任意積立金		28,411				28,411		
3 中間(当期)未処分利益		2,776				4,830		
利益剰余金合計		32,231	22.6			34,285	21.8	
その他有価証券評価差額金		22,443	15.8			28,652	18.2	
自己株式		41	0.0			54	0.0	
資本合計		64,959	45.6			73,210	46.6	
負債・資本合計		142,306	100.0			157,233	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,176	2.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,149			
資本剰余金合計				6,149	3.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,044			
(2) その他利益剰余金				35,718			
災害補填準備積立金				500			
探鉱準備金				2,568			
圧縮記帳積立金				3,474			
特別消却準備金				17			
特定災害防止準備金				125			
特別積立金				25,635			
繰越利益剰余金				3,397			
利益剰余金合計				36,762	22.7		
4 自己株式				69	0.0		
株主資本合計				47,019	29.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				27,397	17.0		
2 繰延ヘッジ損益				323	0.2		
評価・換算差額等 合計				27,720	17.2		
純資産合計				74,740	46.3		
負債・純資産合計				161,368	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		34,794	100.0	46,955	100.0	77,885	100.0			
売上原価		26,998	77.6	37,815	80.5	61,361	78.8			
売上総利益		7,796	22.4	9,139	19.5	16,524	21.2			
販売費及び一般管理費		5,340	15.3	6,059	12.9	11,256	14.4			
営業利益		2,455	7.1	3,080	6.6	5,268	6.8			
営業外収益	1	1,606	4.6	2,277	4.9	2,995	3.9			
営業外費用	2	1,168	3.4	1,541	3.3	2,480	3.2			
経常利益		2,893	8.3	3,817	8.2	5,783	7.5			
特別利益	3	202	0.6	256	0.5	533	0.7			
特別損失	4	1,526	4.4	672	1.4	3,079	4.0			
税引前中間(当期)純利益		1,568	4.5	3,401	7.3	3,238	4.2			
法人税、住民税及び事業税		19		19		39				
法人税等調整額		251	232	0.7	481	500	1.1	864	825	1.0
中間(当期)純利益		1,801	5.2	2,900	6.2	4,063	5.2			
前期繰越利益		975				975				
中間配当額						208				
中間(当期)未処分利益		2,776				4,830				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	1,044	33,241	34,285	54	44,557
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	375	375	-	375
役員賞与	-	-	-	48	48	-	48
中間純利益	-	-	-	2,900	2,900	-	2,900
自己株式の取得	-	-	-	-	-	15	15
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	2,476	2,476	15	2,461
平成18年9月30日残高(百万円)	4,176	6,149	1,044	35,718	36,762	69	47,019

項 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,652	-	28,652	73,210
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	375
役員賞与	-	-	-	48
中間純利益	-	-	-	2,900
自己株式の取得	-	-	-	15
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,255	323	931	931
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,255	323	931	1,529
平成18年9月30日残高(百万円)	27,397	323	27,720	74,740

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	災害補填 準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	500	1,798	3,338	21	118	22,635	4,830	33,241
中間会計期間中の変動額								
租税特別措置法上の準備金の積立	-	1,224	303	11	7	-	1,548	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	454	168	15	0	-	638	-
特別積立金の積立	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	375	375
役員賞与	-	-	-	-	-	-	48	48
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,900	2,900
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	769	135	3	7	3,000	1,433	2,476
平成18年9月30日残高(百万円)	500	2,568	3,474	17	125	25,635	3,397	35,718

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     売買目的有価証券     ...時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>    満期保有目的の債券     ...償却原価法(定額法)</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式     ...原価法</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの     ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>    時価のないもの     ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産     商品(販売用不動産を除く)     製品(電気銅、金、銀及び機械を除く)     仕掛品(電気銅、金、銀、機械及び販売用不動産を除く)</p> <p>    貯蔵品     ...総平均法に基づく低価法     電気銅、金及び銀     ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>    機械     ...個別法に基づく原価法     販売用不動産     ...総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     売買目的有価証券     同左</p> <p>    満期保有目的の債券     同左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式     同左</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの     ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) 棚卸資産     同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     売買目的有価証券     同左</p> <p>    満期保有目的の債券     同左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式     同左</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの     ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) 棚卸資産     同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む)については、定額法を採用しております。 構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地 ...生産高比例法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4年～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社不動産事業における賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、新規案件の投資に際し、収益構造を検討した結果、賃貸事業用建物は契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は、使用開始当初の負担が大きく、以後遞減していくため、損益が年次により偏る結果となっていることから、より適正な期間損益の把握を目的に、当中間会計期間より賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>また、一般的に、商業店舗の賃貸契約期間は法人税法上の耐用年数に比べ相当短く、契約満了後の再契約については不確定であるうえ、専用仕様で建設されるために他の用途への転用が困難であることから、賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円とすることに変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費の増加により売上原価が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 ...生産高比例法 その他の無形固定資産 ...定額法</p>	建物	7年～50年	構築物	5年～60年	機械装置	4年～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物の一部(平成10年 4月 1日以降に取得した附属設備を除く本体及び附属設備を含む賃貸事業用のもの) 定額法 構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4年～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	5年～60年	機械装置	4年～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社不動産事業における賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、新規案件の投資に際し収益構造を検討いたしました結果、賃貸事業用建物は契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく以後遞減していくため、損益が年次により偏る結果となっていることから、より適正な期間損益の把握を目的に、当事業年度より賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>また、一般的に商業店舗の賃貸契約期間は法人税法上の耐用年数に比べ相当短く、契約満了後の再契約については不確定であるうえ、専用仕様で建設されるために他用途への転用が困難であることから、賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円とすることに変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、売上原価が137百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	7年～50年													
構築物	5年～60年													
機械装置	4年～15年													
建物	7年～50年													
構築物	5年～60年													
機械装置	4年～15年													

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生当事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において見積った額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生当事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生当事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益が172百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が227百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積った額を計上しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社のポリ塩化ビフェニル処理計画に基づく処理費用の見積りが算定できたため、当中間会計期間より計上いたしました。この変更に伴い、特別損失は421百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(8) 事業用地崩落部整形 工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当社のポリ塩化ビフェニル処理計画に基づく処理費用の見積りが算定できたため、当事業年度より計上いたしました。この変更に伴い、特別損失は421百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(7) 事業用地崩落部整形 工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 北海道空知郡南富良野町に存する、当社東鹿越鉱業所において、平成16年7月に事業用地の一部が崩落いたしました。調査の結果、崩落の影響が周辺国有林に及んでおりましたため、関係省庁との間で対応策について協議を重ねてまいりました。その結果、復旧工事計画がまとまり、合理的な工事金額の見積りが算定されましたことから、当事業年度において引当金を計上いたしました。</p> <p>この結果、特別損失が835百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が10百万円増加し、税引前中間純利益が850百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している租税特別措置法上の諸準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 最終改正 平成18年 8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 最終改正 平成18年 8月11日)を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が819百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,416百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」第2条第2項により、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「関係会社株式」に含まれている「関係会社出資金」は1,648百万円であります。また、前中間会計期間の「その他」に含まれている「関係会社出資金」は2,718百万円でありませぬ。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額は77,303百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,293</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,482</td> </tr> </table> <p>3 このうち取引保証金の代用として株式636百万円を差入れております。</p> <p>4 未払消費税等 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	有形・無形固定資産	913百万円	同上の債務		短期借入金	608百万円	長期借入金	4,684	計	5,293	有形固定資産	2,369百万円	投資有価証券	1,789	計	4,158	同上の債務		短期借入金	668百万円	長期借入金	2,968	関係会社の借入金	3,834	受入保証金	10	計	7,482	<p>1 有形固定資産減価償却累計額は79,074百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,081</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,847</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>6,244</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,542</td> </tr> </table> <p>3 このうち取引保証金の代用として株式608百万円を差入れております。</p> <p>4 未払消費税等 同左</p>	有形・無形固定資産	869百万円	同上の債務		短期借入金	633百万円	長期借入金	3,447	計	4,081	有形固定資産	2,699百万円	投資有価証券	4,148	計	6,847	同上の債務		短期借入金	685百万円	長期借入金	2,601	関係会社の借入金	6,244	受入保証金	10	計	9,542	<p>1 有形固定資産減価償却累計額は78,158百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,177</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,419</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,841</td> </tr> </table> <p>3 このうち取引保証金の代用として株式720百万円を差入れております。</p> <p>4</p>	有形・無形固定資産	889百万円	同上の債務		短期借入金	631百万円	長期借入金	4,546	計	5,177	有形固定資産	2,289百万円	投資有価証券	4,130	計	6,419	同上の債務		短期借入金	671百万円	長期借入金	2,481	関係会社の借入金	7,678	受入保証金	10	計	10,841
有形・無形固定資産	913百万円																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	608百万円																																																																																					
長期借入金	4,684																																																																																					
計	5,293																																																																																					
有形固定資産	2,369百万円																																																																																					
投資有価証券	1,789																																																																																					
計	4,158																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	668百万円																																																																																					
長期借入金	2,968																																																																																					
関係会社の借入金	3,834																																																																																					
受入保証金	10																																																																																					
計	7,482																																																																																					
有形・無形固定資産	869百万円																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	633百万円																																																																																					
長期借入金	3,447																																																																																					
計	4,081																																																																																					
有形固定資産	2,699百万円																																																																																					
投資有価証券	4,148																																																																																					
計	6,847																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	685百万円																																																																																					
長期借入金	2,601																																																																																					
関係会社の借入金	6,244																																																																																					
受入保証金	10																																																																																					
計	9,542																																																																																					
有形・無形固定資産	889百万円																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	631百万円																																																																																					
長期借入金	4,546																																																																																					
計	5,177																																																																																					
有形固定資産	2,289百万円																																																																																					
投資有価証券	4,130																																																																																					
計	6,419																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	671百万円																																																																																					
長期借入金	2,481																																																																																					
関係会社の借入金	7,678																																																																																					
受入保証金	10																																																																																					
計	10,841																																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証 総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸袋 テクノ</td> <td>600</td> <td>(600)百万円</td> </tr> <tr> <td>津久見車輛 整備工業(株)</td> <td>320</td> <td>(320)</td> </tr> <tr> <td>北上産業(株)</td> <td>390</td> <td>(390)</td> </tr> <tr> <td>新八茎 鉱山(株)</td> <td>312</td> <td>(312)</td> </tr> <tr> <td>いわき共同 タンカル(株)</td> <td>226</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>日本ボール バルブ(株)</td> <td>342</td> <td>(342)</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱コン サルタント (株)</td> <td>150</td> <td>(150)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>54</td> <td>(24)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,397</td> <td>(2,183)</td> </tr> </tbody> </table> <p>勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p>0百万円</p>		保証 総額	(当社負担額)	(株)幸袋 テクノ	600	(600)百万円	津久見車輛 整備工業(株)	320	(320)	北上産業(株)	390	(390)	新八茎 鉱山(株)	312	(312)	いわき共同 タンカル(株)	226	(43)	日本ボール バルブ(株)	342	(342)	日鉄鉱コン サルタント (株)	150	(150)	その他3社	54	(24)	計	2,397	(2,183)	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証 総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸袋 テクノ</td> <td>417</td> <td>(417)百万円</td> </tr> <tr> <td>津久見車輛 整備工業(株)</td> <td>254</td> <td>(254)</td> </tr> <tr> <td>北上産業(株)</td> <td>390</td> <td>(390)</td> </tr> <tr> <td>新八茎 鉱山(株)</td> <td>293</td> <td>(293)</td> </tr> <tr> <td>いわき共同 タンカル(株)</td> <td>295</td> <td>(56)</td> </tr> <tr> <td>日本ボール バルブ(株)</td> <td>328</td> <td>(328)</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱コン サルタント (株)</td> <td>166</td> <td>(166)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>39</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,186</td> <td>(1,916)</td> </tr> </tbody> </table>		保証 総額	(当社負担額)	(株)幸袋 テクノ	417	(417)百万円	津久見車輛 整備工業(株)	254	(254)	北上産業(株)	390	(390)	新八茎 鉱山(株)	293	(293)	いわき共同 タンカル(株)	295	(56)	日本ボール バルブ(株)	328	(328)	日鉄鉱コン サルタント (株)	166	(166)	その他2社	39	(9)	計	2,186	(1,916)	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証 総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸袋 テクノ</td> <td>524</td> <td>(524)百万円</td> </tr> <tr> <td>北上産業(株)</td> <td>390</td> <td>(390)</td> </tr> <tr> <td>新八茎 鉱山(株)</td> <td>312</td> <td>(312)</td> </tr> <tr> <td>津久見車輛 整備工業(株)</td> <td>294</td> <td>(294)</td> </tr> <tr> <td>日本ボール バルブ(株)</td> <td>272</td> <td>(272)</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱コン サルタント(株)</td> <td>250</td> <td>(250)</td> </tr> <tr> <td>いわき共同 タンカル(株)</td> <td>226</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>40</td> <td>(10)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310</td> <td>(2,097)</td> </tr> </tbody> </table> <p>勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p>0百万円</p>		保証 総額	(当社負担額)	(株)幸袋 テクノ	524	(524)百万円	北上産業(株)	390	(390)	新八茎 鉱山(株)	312	(312)	津久見車輛 整備工業(株)	294	(294)	日本ボール バルブ(株)	272	(272)	日鉄鉱コン サルタント(株)	250	(250)	いわき共同 タンカル(株)	226	(43)	その他2社	40	(10)	計	2,310	(2,097)
	保証 総額	(当社負担額)																																																																																										
(株)幸袋 テクノ	600	(600)百万円																																																																																										
津久見車輛 整備工業(株)	320	(320)																																																																																										
北上産業(株)	390	(390)																																																																																										
新八茎 鉱山(株)	312	(312)																																																																																										
いわき共同 タンカル(株)	226	(43)																																																																																										
日本ボール バルブ(株)	342	(342)																																																																																										
日鉄鉱コン サルタント (株)	150	(150)																																																																																										
その他3社	54	(24)																																																																																										
計	2,397	(2,183)																																																																																										
	保証 総額	(当社負担額)																																																																																										
(株)幸袋 テクノ	417	(417)百万円																																																																																										
津久見車輛 整備工業(株)	254	(254)																																																																																										
北上産業(株)	390	(390)																																																																																										
新八茎 鉱山(株)	293	(293)																																																																																										
いわき共同 タンカル(株)	295	(56)																																																																																										
日本ボール バルブ(株)	328	(328)																																																																																										
日鉄鉱コン サルタント (株)	166	(166)																																																																																										
その他2社	39	(9)																																																																																										
計	2,186	(1,916)																																																																																										
	保証 総額	(当社負担額)																																																																																										
(株)幸袋 テクノ	524	(524)百万円																																																																																										
北上産業(株)	390	(390)																																																																																										
新八茎 鉱山(株)	312	(312)																																																																																										
津久見車輛 整備工業(株)	294	(294)																																																																																										
日本ボール バルブ(株)	272	(272)																																																																																										
日鉄鉱コン サルタント(株)	250	(250)																																																																																										
いわき共同 タンカル(株)	226	(43)																																																																																										
その他2社	40	(10)																																																																																										
計	2,310	(2,097)																																																																																										
<p>6 受取手形裏書譲渡高</p> <p>120百万円</p>	<p>6</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高</p> <p>120百万円</p>																																																																																										
<p>7 長期預り金は新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る預り金であります。</p>	<p>7 長期預り金は新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る預り金であります。</p>	<p>7 長期預り金は新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る預り金であります。</p>																																																																																										
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>9,920百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td>9,920</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,020</td> </tr> </tbody> </table>		9,920百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	9,920	借入実行残高	6,900	差引額	3,020	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>14,600百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td>14,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,300</td> </tr> </tbody> </table>		14,600百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	14,600	借入実行残高	9,300	差引額	5,300	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>9,900百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>		9,900百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	9,900	借入実行残高	5,900	差引額	4,000																																																																		
	9,920百万円																																																																																											
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	9,920																																																																																											
借入実行残高	6,900																																																																																											
差引額	3,020																																																																																											
	14,600百万円																																																																																											
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	14,600																																																																																											
借入実行残高	9,300																																																																																											
差引額	5,300																																																																																											
	9,900百万円																																																																																											
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	9,900																																																																																											
借入実行残高	5,900																																																																																											
差引額	4,000																																																																																											
<p>9</p>	<p>9 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 244百万円</p>	<p>9</p>																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 269百万円 受取配当金 1,024</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 389百万円 休廃山管理費 188</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 一般用地 128百万円 鉱業用地ほか 30 土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地 11 計 170</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除売却損 除却損 機械装置ほか 203百万円 売却損 車両運搬具 0 計 203</p> <p>環境安全対策引当金繰入額 421百万円</p> <p>減損損失 860百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 383百万円 受取配当金 1,679</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 603百万円 休廃山管理費 139</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 一般用地 52百万円 鉱業用地ほか 165 計 218</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除売却損 除却損 機械装置ほか 167百万円 売却損 車両運搬具 1 計 169</p> <p>事業用地崩落部整形工事引当金繰入額 246百万円</p> <p>減損損失 228百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 608百万円 受取配当金 1,750</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 878百万円 休廃山管理費 444</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 一般用地 202百万円 鉱業用地ほか 43 土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地 154 計 400</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除売却損 除却損 建物ほか 590百万円 売却損 機械装置ほか 8 計 599</p> <p>環境安全対策引当金繰入額 421百万円 事業用地崩落部整形工事引当金繰入額 835百万円</p> <p>減損損失 860百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 山口採石所 (福岡県嘉穂郡筑穂町)</td> <td>砕石生産設備</td> <td>構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡虻田町ほか)</td> <td>休廃止鉱山用地等</td> <td>一般用地 鉱業用地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 山口採石所 (福岡県嘉穂郡筑穂町)	砕石生産設備	構築物、機械装置等	遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡虻田町ほか)	休廃止鉱山用地等	一般用地 鉱業用地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)</td> <td>砕石生産設備</td> <td>構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州市八幡西区)</td> <td>旧製品置場</td> <td>一般用地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)	砕石生産設備	構築物、機械装置等	遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州市八幡西区)	旧製品置場	一般用地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市(旧：嘉穂郡筑穂町))</td> <td>砕石生産設備</td> <td>構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖町(旧：虻田郡虻田町)ほか)</td> <td>休廃止鉱山用地等</td> <td>一般用地 鉱業用地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市(旧：嘉穂郡筑穂町))	砕石生産設備	構築物、機械装置等	遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖町(旧：虻田郡虻田町)ほか)	休廃止鉱山用地等	一般用地 鉱業用地等
場所	用途	種類																											
事業所 山口採石所 (福岡県嘉穂郡筑穂町)	砕石生産設備	構築物、機械装置等																											
遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡虻田町ほか)	休廃止鉱山用地等	一般用地 鉱業用地等																											
場所	用途	種類																											
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)	砕石生産設備	構築物、機械装置等																											
遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州市八幡西区)	旧製品置場	一般用地																											
場所	用途	種類																											
事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市(旧：嘉穂郡筑穂町))	砕石生産設備	構築物、機械装置等																											
遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖町(旧：虻田郡虻田町)ほか)	休廃止鉱山用地等	一般用地 鉱業用地等																											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>山口採石所につきましては、採掘可能鉱量の枯渇により将来の碎石生産量の減産が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物289百万円、機械装置等111百万円であります。なお、回収可能額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地259百万円、鉱業用地等200百万円であります。なお、回収可能額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失176百万円を当該減少額として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置43百万円、一般用地等108百万円、リース資産24百万円であります。なお、回収可能額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地51百万円であります。なお、回収可能額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>山口採石所につきましては、採掘可能鉱量の枯渇により将来の碎石生産量の減産が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物289百万円、機械装置等111百万円であります。なお、回収可能額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地259百万円、鉱業用地等200百万円であります。なお、回収可能額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、上記事業所等の所在地は、それぞれ平成18年3月に行われた市町村合併により変更されたものであります。</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,402百万円</p> <p>無形固定資産 3</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,377百万円</p> <p>無形固定資産 2</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,950百万円</p> <p>無形固定資産 6</p>



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	157	16		173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">902</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td></td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">642</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	902	587		315	車両 運搬具	642	490		151	工具器具 備品	87	67		19	合計	1,632	1,145		486	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	280百万円	1年超	205	合計	486		百万円	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	210百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	210	減損損失		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	932	213	21	697	車両 運搬具	250	179	-	71	工具器具 備品	63	58	-	4	合計	1,246	451	21	773	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	268百万円	1年超	525	合計	794		百万円	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	148百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	145	減損損失	24	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">667</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td></td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td></td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	667	388		278	車両 運搬具	429	304		125	工具器具 備品	63	52		11	合計	1,160	745		414	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	207百万円	1年超	207	合計	414		百万円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	388百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	388	減損損失	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																											
機械装置	902	587		315																																																																																																																																											
車両 運搬具	642	490		151																																																																																																																																											
工具器具 備品	87	67		19																																																																																																																																											
合計	1,632	1,145		486																																																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																															
1年以内	280百万円																																																																																																																																														
1年超	205																																																																																																																																														
合計	486																																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																															
支払リース料	210百万円																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																															
減価償却費相当額	210																																																																																																																																														
減損損失																																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																											
機械装置	932	213	21	697																																																																																																																																											
車両 運搬具	250	179	-	71																																																																																																																																											
工具器具 備品	63	58	-	4																																																																																																																																											
合計	1,246	451	21	773																																																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																															
1年以内	268百万円																																																																																																																																														
1年超	525																																																																																																																																														
合計	794																																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																															
支払リース料	148百万円																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																																														
減価償却費相当額	145																																																																																																																																														
減損損失	24																																																																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																											
機械装置	667	388		278																																																																																																																																											
車両 運搬具	429	304		125																																																																																																																																											
工具器具 備品	63	52		11																																																																																																																																											
合計	1,160	745		414																																																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																															
1年以内	207百万円																																																																																																																																														
1年超	207																																																																																																																																														
合計	414																																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																															
支払リース料	388百万円																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																															
減価償却費相当額	388																																																																																																																																														
減損損失																																																																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0" data-bbox="159 465 478 568"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	2	合計	7	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0" data-bbox="579 465 898 568"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	0	合計	5	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="999 434 1318 537"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	0	合計	5
1年以内	5百万円																			
1年超	2																			
合計	7																			
1年以内	4百万円																			
1年超	0																			
合計	5																			
1年以内	4百万円																			
1年超	0																			
合計	5																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 779.06円	1株当たり純資産額 896.71円	1株当たり純資産額 877.59円
1株当たり 中間純利益金額 21.60円	1株当たり 中間純利益金額 34.80円	1株当たり 当期純利益金額 48.15円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 20.12円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号 最終改正 平成 18年1月31日)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号 最終改正 平成18年1月31日) を適用しております。なお、前中 間会計期間と同様の方法により算 定した当中間会計期間の1株当 たり純資産額は、892.83円とな ります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算 定上の基礎は、以下のとおりで あります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間損益計算書上の中間純利益 1,801百万円 普通株式に係る中間純利益 1,801百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,388千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額 中間純利益調整額 34百万円 (うち支払利息(税額相当額控除 後)) 15百万円 普通株式増加数(転換社債) 7,813千株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.23円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定上の基礎は、以下 のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 4,063百万円 普通株主に帰属しない金額の内 訳 利益処分による役員賞与金 48百万円 普通株式に係る当期純利益 4,015百万円 普通株式の期中平均株式数 83,381千株 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 当期純利益調整額 34百万円 (うち支払利息(税額相当額控除 後)) 15百万円 普通株式増加数(転換社債) 4,207千株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要 該当事項はありません。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>1 連結子会社の有償減資</p> <p>当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、平成15年6月の本格操業移行後、銅価高騰の影響等により業績が好調に推移し、株主資本が充実したことから、平成18年4月3日開催の同社株主総会において、株主還元策の一環として資本金の有償減資を実施することを決議いたしました。</p> <p>減資の総額 15,000千米ドル (円貨換算額 1,716百万円)</p> <p>株主への減資分配</p> <p>当社 9,000千米ドル (円貨換算額 1,029百万円)</p> <p>インベラス社 6,000千米ドル (円貨換算額 686百万円)</p> <p>減資実施日 平成18年4月28日</p> <p>損益に与える影響額 当社の次期(平成18年度)の損益に与える影響額はありません。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、減資実施日の為替レートを用いて算出しております。</p> <p>2 子会社の異動</p> <p>当社が30%の株式を保有する日鉄鹿児島地熱株式会社は、平成18年6月28日開催の同社株主総会において、自己の株式の取得に係る決議を行いました。本件に伴い、当社の株式保有割合が85.7%に増加し、同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 日鉄鹿児島地熱(株)の概要(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日鉄鹿児島地熱株式会社 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号</p> <p>代表者 吉武 弘樹</p> <p>設立年月日 平成2年2月1日</p> <p>株主構成 新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)</p> <p>主な事業の内容 地熱蒸気供給業</p> <p>決算期 3月</p> <p>従業員数 9名</p> <p>資本金 700百万円</p> <p>発行済株式総数 14,000株</p> <p>総資産 2,421百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>平成18年 3月期の業績</p> <p>売上高 1,298百万円            営業利益 679百万円            経常利益 674百万円            当期純利益 278百万円</p> <p>(2) 株式取得の相手先及び取得株数            新日本製鐵(株)より、9,100株取得</p> <p>(3) 株式取得後の株主構成            新日本製鐵(株) 700株(14.3%)            当社 4,200株(85.7%)</p> <p>(4) 実施予定日            平成18年 6月30日</p> <p>(5) 損益に与える影響額            当期の次期(平成18年度)の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 関係会社の異動            当社は、平成18年 6月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であります豪州の銅製錬会社ポート・ケンプラ・カバー社(PKC社)に対して有する債権を放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ帳簿価額で譲渡することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用範囲から除外されることとなります。</p> <p>(1) PKC社の概要            所在地 豪州ウーロンゴン市            社長 相馬 信義            資本金 369,500千豪ドル</p> <p>(2) 理由            PKC社は平成15年 8月から操業休止の状態であり、再開の目処が立たないことから、当社がPKC社に対して有する債権33,563千豪ドル及び8,907千豪ドル(円貨換算額合計4,691百万円)は回収不能と判断し放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡することとしたものであります。</p> <p>(3) 損益に与える影響額            当該株式及び債権は、減損及び引当済であり、当社の次期(平成18年度)の損益に与える影響はありません。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、平成18年 3月31日最終の為替レートを用いて算出しております。</p>

(2) 【その他】

第93期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |                           |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第92期) | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書の<br>訂正報告書     | (第92期中)        | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成17年9月30日 | 平成18年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更した。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は環境安全対策引当金を計上することに変更した。
- (3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日鉄鉱業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2に記載されているとおり、会社は賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更した。
- (2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3に記載されているとおり、会社は環境安全対策引当金を計上することに変更した。
- (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項7に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。